

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	79,507	77,269	105,378
経常利益 (百万円)	3,845	2,648	4,845
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,023	4,579	1,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	579	2,999	417
純資産額 (百万円)	65,399	67,423	65,428
総資産額 (百万円)	118,941	115,404	116,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.28	32.79	13.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.1	49.5

回次	第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.89	0.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第130期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は772億69百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益は19億10百万円（前年同期比45.6%減少）、経常利益は26億48百万円（前年同期比31.1%減少）、四半期純利益は45億79百万円（前年同期比126.3%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

国内市場では、自動車、鉄鋼及びベアリング業界の主要顧客が大震災の影響があったものの、需要は堅調に推移したため、研削砥石・ダイヤモンド工具や研磨布紙は、売上げはほぼ横ばいとなりました。海外市場では、米州の自動車業界の回復に伴いC B N工具が増加し、アジア市場においては鉄鋼及びベアリング業界向けに研削砥石が順調に推移しましたが、為替の影響を受け、売上げは微増となりました。その結果、工業機材事業の売上高は283億11百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は8億42百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、当第3四半期に入って伸長が鈍化しましたが、太陽光発電向けがアジア市場で順調であったことに加え、原料である貴金属価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、売上げは増加しました。厚膜回路基板は、自動車向けの需要回復を受け微増となり、発電機向けのセラミックコアも伸長しました。一方、触媒担体は、化学業界の設備投資の停滞により減少し、蛍光表示管は不採算品からの撤退と為替の影響により、売上げは減少しました。連結子会社である共立マテリアル株式会社は、セラミック原料は堅調でしたが、電子部材は電子業界の不振の影響により、売上げは減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は279億78百万円（前年同期比6.6%減少）、営業利益は18億61百万円（前年同期比40.3%減少）となりました。

(エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、リチウムイオン電池電極材向けは好調でしたが、電子半導体向けが減少し、売上げは微減となりました。流体テクノ部門は、濾過装置がベアリング業界向けに、混合・攪拌装置が食品業界向けに堅調に推移したため、売上げは増加しました。また、マシンテクノ部門は、超鋼丸鋸切断機が工作機械業界向けに伸長したものの、鉄鋼業界向けを主とする研削機械の減少を補うには至らず、売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は149億1百万円（前年同期比1.0%減少）であり、3億58百万円の営業損失となりました。

(食器事業)

国内市場については、業務用の一部顧客向けに需要の回復が見られましたが、ホテル向けは厳しい状況が続き、百貨店向けも停滞したため、売上げは減少しました。海外市場については、米州市場が為替の影響により微減となったものの、アジア市場におけるエアライン向けが伸長しましたので、売上げはほぼ横ばいとなりました。その結果、食器事業の売上高は60億79百万円（前年同期比6.5%減少）であり、4億35百万円の営業損失となりました。

(2)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成23年12月31日現在、短期借入金の残高は16億16百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間末における提出会社の従業員数は1,900名であり、前事業年度末に比べ662名増加しました。これは主に、工業機材事業において平成23年4月1日付で当社連結子会社2社を合併したことによるものです。なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,734,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,569,000	138,569	-
単元未満株式	普通株式 1,125,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,569	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,734,000	-	18,734,000	11.82
計	-	18,734,000	-	18,734,000	11.82

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は18,812,491株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.87%)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,028	17,658
受取手形及び売掛金	29,915	29,432
商品及び製品	5,767	6,088
仕掛品	5,982	5,333
原材料及び貯蔵品	3,801	4,265
その他	2,992	2,429
貸倒引当金	144	153
流動資産合計	65,343	65,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,010	11,656
その他(純額)	18,121	18,362
有形固定資産合計	30,132	30,018
無形固定資産	741	601
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	17,626
その他	2,719	2,201
貸倒引当金	91	98
投資その他の資産合計	19,909	19,729
固定資産合計	50,782	50,350
資産合計	116,126	115,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,377	17,869
短期借入金	1,615	1,616
未払法人税等	857	369
引当金	1,263	435
その他	3,525	4,047
流動負債合計	25,640	24,337
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
退職給付引当金	1,477	1,311
その他の引当金	737	769
その他	2,642	1,362
固定負債合計	25,056	23,642
負債合計	50,697	47,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,257	36,927
自己株式	7,612	7,630
株主資本合計	60,110	63,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	1,209
為替換算調整勘定	5,437	5,957
その他の包括利益累計額合計	2,652	4,747
少数株主持分	7,971	8,409
純資産合計	65,428	67,423
負債純資産合計	116,126	115,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	79,507	77,269
売上原価	57,492	58,605
売上総利益	22,015	18,663
販売費及び一般管理費		
販売費	13,250	11,802
一般管理費	5,254	4,951
販売費及び一般管理費合計	18,505	16,753
営業利益	3,509	1,910
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	278	321
受取賃貸料	110	239
持分法による投資利益	97	315
その他	136	63
営業外収益合計	656	980
営業外費用		
支払利息	115	117
為替差損	101	55
その他	105	69
営業外費用合計	321	242
経常利益	3,845	2,648
特別利益		
固定資産売却益	0	2,821
持分変動利益	-	989
その他	8	36
特別利益合計	8	3,848
特別損失		
固定資産処分損	223	485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
その他	64	46
特別損失合計	445	531
税金等調整前四半期純利益	3,408	5,965
法人税、住民税及び事業税	642	688
法人税等調整額	256	238
法人税等合計	898	926
少数株主損益調整前四半期純利益	2,509	5,038
少数株主利益	486	458
四半期純利益	2,023	4,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,509	5,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	1,461
為替換算調整勘定	750	543
持分法適用会社に対する持分相当額	0	33
その他の包括利益合計	1,929	2,038
四半期包括利益	579	2,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	2,484
少数株主に係る四半期包括利益	424	514

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライを傘下におくクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を設立いたしました。この結果、連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライは連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立いたしました。これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなったため、持株会社を持分法適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,700百万円	2,557百万円

（注） のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,993	29,961	15,048	6,503	79,507
セグメント利益 又はセグメント損失()	933	3,119	117	425	3,509

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,311	27,978	14,901	6,079	77,269
セグメント利益 又はセグメント損失()	842	1,861	358	435	1,910

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14.28円	32.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	2,023百万円	4,579百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	2,023	4,579
期中平均株式数	141,709千株	139,682千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月10日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	558百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。